

2023年4月23日

賛同（個人・団体）のお願い

ウクライナの大地を 劣化ウラン弾で汚染させるな！

緊急アピール—— G7広島サミットに向けて ——

この度、G7広島サミットに向け、放射性廃棄物の軍事利用である、いわゆる「劣化ウラン」弾によってウクライナが汚染されてしまう危険性について世論を喚起し、日本を初めとするG7参加国等に訴えるため、広く一般の方々から、個人と団体の別を問わず、本アピール（下掲）への賛同を募ります。

「アピール」本文に続く「アピールの根拠」は、劣化ウラン弾の危険性・問題点をより詳細にまとめるとともに、イギリスだけでなく、ロシアやアメリカなどの当該問題に関する対応・発言の欺瞞を明らかにするものになっています。多くの方に本アピールをご一読いただき、ご賛同いただけましたら幸甚です。賛同集約後、日本政府や関係各国大使館に向け、また広島を訪れる世界各国のメディア関係者などに向けて訴えたいと思います。

5月7日（日）を第一次賛同締め切りとさせていただきますが、その後でも構いませんので、ご支援のほど、何卒よろしくお願ひいたします。ご賛同いただける方（個人・団体）は、Change org. の下記サイト（日・英）のどちらかで、ご氏名・名称などの入力をお願い致します。

日本語サイト：<https://chng.it/9w4Dg5drhm> 英語サイト：<https://chng.it/Dcy9DxmJGy>

以上、何卒よろしくお願ひ致します。

劣化ウラン弾の使用に反対する市民ネットワーク

連絡・問い合わせ先： Email: hibakusha@gmail.com

呼びかけ人 [アイウエオ順； * = 「呼びかけ人」共同代表]

：赤井純治（新潟大学名誉教授）

：秋葉忠利（前広島市長）

：足立修一（核兵器廃絶をめざすヒロシマの会 [HANWA] 代表）

：安斎育郎（立命館大学名誉教授）

：池内了（総合研究大学院大学名誉教授）

：生田まんじ（被曝二世、ミュージシャン）

：井上俊（医師、日本イラク医療支援ネットワーク [JIM-NET] 理事）

：今中哲二（京都大学、研究員）

：イアンヌツェリ・フランチェスコ（PeaceLink 代表／イタリア）

：ヴァルタニアン、カジャック（放射線研究者・元バスラ医科大学「環境とがん」チームメンバー／イラク）

：ヴェルヤオ、リア（IBUW スポークスパーソン；Leuven Peace Movement コーディネーター／ベルギー）

：大野義一郎（医師、軍学共同反対連絡会共同代表、戦争と医の倫理の検証を進める会呼びかけ人）

：小倉桂子（被爆者、平和のためのヒロシマ通訳者グループ代表）

：嘉指信雄（ウラン兵器禁止を求める国際連合 [ICBUW] 運営委員、HANWA運営委員）*

- : 亀山統一（日本科学者会議平和問題研究委員会） [続く]
- : 鎌仲ひとみ（映画監督 ぶんぶんフィルムズ）
- : 木村真三（放射線衛生学者）
- : 清末愛砂（室蘭工業大学大学院教授）
- : 小出裕章（元京都大学原子炉実験所助教）
- : 小寺隆幸（チェルノブイリ子ども基金共同代表 公益財団法人原爆の図丸木美術館前理事長）*
- : 小西克哉（国際ジャーナリスト、国際教養大学大学院客員教授）
- : コーエン-ジョッパ、ジャック（the Nuclear Resister 共同代表/アメリカ）
- : 崎山比早子（元国会福島原発事故調査委員）
- : スキャリー、イレイン（ハーバード大学教授/アメリカ）
- : 佐藤真紀（国際協力アドバイザー）
- : 鈴木達治郎（長崎大学教授、パグウォッシュ会議評議員）
- : ジェイコブズ、ロバート・A（広島平和研究所教授）
- : ソーントン、タラ（Endangered Species Coalition 副代表/アメリカ）
- : 平良愛香（平和を実現するキリスト者ネット事務局代表）
- : 高橋博子（奈良大学教授）
- : 高橋悠太（核政策を知りたい広島若者有権者の会 [カクワカ広島] 共同代表）
- : 高原孝生（明治学院大学国際平和研究所客員所員）
- : 武田隆雄（日本山妙法寺僧侶）
- : 竹峰誠一郎（明星大学教授）
- : 蔦谷楽（アーティスト/アメリカ）
- : ディヴェルティート、ステファニア（環境ジャーナリスト/イタリア）
- : 豊田直巳（フォトジャーナリスト 日本ビジュアルジャーナリスト協会 (JVJA))
- : 中村桂子（長崎大学准教授）
- : 乗松聡子（平和のための博物館世界ネットワーク共同コーディネーター/カナダ）
- : 羽場久美子（青山学院大学名誉教授、世界国際関係学会 (ISA) アジア太平洋会長）
- : 平岡敬（元広島市長）
- : 藤元康之（HANWA事務局長）
- : 振津かつみ（医師、ICBUW顧問）
- : ホ・ウソン（慶熙大学校名誉教授/韓国）
- : マクドナルド、イザベル（San José Quaker Peace Center/コスタリカ）
- : モーア、マンフレート（ICBUW共同代表、国際法教授/ドイツ）
- : 森瀧春子（HANWA顧問、ICBUW運営委員）
- : モーリー、ジェイムズ（臨床心理学者、ラマポ・カレッジ [ニュージャージー] 教授/アメリカ）
- : 矢ヶ崎克馬（琉球大学名誉教授）
- : 山田耕作（京都大学名誉教授）
- : リー、ジョンクワン（成均館大学教授/韓国）
- : リーパー、スティーヴン（Peace Culture Village代表/アメリカ）
- : ロペス、ダマシオ（代表、IDUST=International DU Study Team/アメリカ）
- : 渡部朋子（特定非営利活動法人 ANT-Hiroshima）

ウクライナの大地を 劣化ウラン弾で汚染させるな！

緊急アピール ——G7広島サミットに向けて——

呼びかけ：劣化ウラン弾の使用に反対する市民ネットワーク（註）

私たちは、ウクライナ戦争の現状を深く憂慮し、原子力発電所も攻撃にさらされている現実、核兵器が使用されてしまう可能性にこの上ない危機感を感じています。そして、イギリスによる、ウクライナへの劣化ウラン弾供与のニュースによって、私たちの不安と危機感はさらに強まっています。放射性廃棄物の軍事利用である劣化ウラン弾が使われれば、ウクライナの人々や自然環境は取り返しのつかない形で汚染されてしまう危険性があります。

よって私たちは、関係各国に以下のことを強く求めます。

- 1) 日本は、G7広島サミットの議長国として、核兵器の非人道性のみならず、劣化ウラン弾の非人道性をサミット参加国に向けて訴え、ウクライナでこれらの兵器が決して使われないよう国際世論を喚起すること。
- 2) イギリスは、ウクライナへの劣化ウラン弾の供与を中止し、すでに供与されたものは直ちにイギリスに撤収すること。
- 3) ロシアは、もし、自らがその危険性を認めている劣化ウラン弾をすでに使用しているのならば、使用した場所に関する情報を開示し、自然環境の回復に向け最大限の賠償・協力をするとともに、ウクライナにある劣化ウラン弾をロシアに撤収すること。
- 4) ウクライナは、劣化ウラン弾を使えば、自国兵士と地域住民にも健康被害が生じる可能性があり、さらに自然環境の汚染により復興も一層困難になってしまうことを考え、イギリスから供与された劣化ウラン弾を使用せず、イギリスに返すこと。

以上。

「緊急アピール」の根拠

劣化ウラン弾をめぐる嘘

イギリスがウクライナに供給する「チャレンジャー2」戦車には劣化ウラン弾が伴うことが、3月20日、ゴールドディ国防担当閣外相の発言によって明らかになった。

それに対してロシアのプーチン大統領は、イギリスが劣化ウラン弾をウクライナに供与するならば「相応の対応」をすると、核兵器の使用も示唆する発言で応じ、実際にその後、ロシアはベラルーシへの「戦術的核兵器の配備」を発表し、ウクライナをめぐる情勢は一層危機的なものとなっている。

しかしながら、ロシア自身がウクライナで用いている砲弾のなかに劣化ウラン弾（3BM32 "Vant"）が含まれることが、GICHD（Geneva International Center for Humanitarian = ジュネーブ人道的地雷除去国際センター）による2022年の報告で明らかにされている¹。こうした事実を考えるならば、ロシアの反応は、自己撞着のきわみであり、その確信的な非人道性を証明するものだと言わざるをえない。

一方、「劣化ウラン弾は数十年にわたって使用されてきている“通常兵器”（conventional weapon）」であるといった、イギリスやアメリカによる発言²も、きわめて大きな欺瞞をはらんでい

（註）この「緊急アピール」は、4月12日、在日イギリス大使館に向けて出された「イギリス政府のウクライナへの劣化ウラン弾の供与に反対する声明」に続くものであり、内容は、HANWA（核兵器廃絶をめざすヒロシマの会）による声明（3月27日発出）も踏まえたものとなっている。それぞれ、Change Org.の署名サイトに「参考資料」としてアップされているので、参照されたい。

る。当然のことながら、「数十年にわたって使用されてきている」からと言って、問題がないことには全くなならない。実際は正反対であり、劣化ウランの危険性をそのように否定できるのは、危険性を警告してきている科学的知見や、劣化ウラン被害に苦しんできている人々（とりわけイラクの子どもたちや人々、イラクや旧ユーゴに派遣された様々な国の兵士たち）の声を無視しているか、知らないか、あるいは忘れてしまっているからである³。

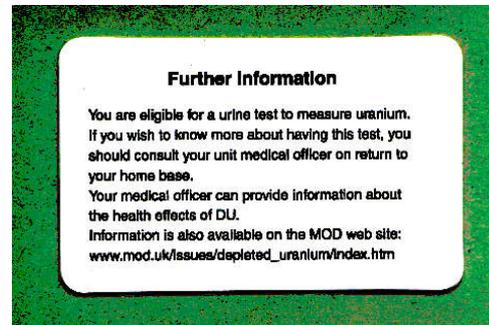
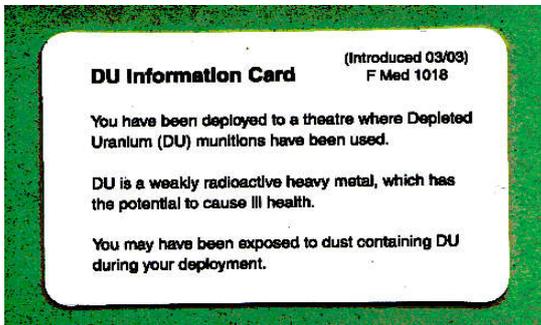
劣化ウラン弾とは何か？

劣化ウラン弾は核兵器ではないが、核兵器の製造や原子力発電に必要なウラン235の濃縮プロセスから生ずる膨大な放射性廃棄物（いわゆる「劣化ウラン」）を利用したものであり、30ミリ砲弾一発に約300グラムの劣化ウランが含まれていると言われる⁴。

この放射性廃棄物は、通称”劣化”ウランと呼ばれているものの、放射性物質であることに変わりはなく、強い化学的毒性も持つ。したがって劣化ウラン弾は、使用されれば、戦場であるか演習場であるかを問わず⁵、また標的から外れて地中に残ってしまう場合でも、人体や環境に広範かつ長期的な影響を及ぼすこととなる⁶。

実際、湾岸戦争やイラク戦争で大量の劣化ウラン弾が使用されたイラクでは、小児がんや白血病、先天性異常などの増加の原因の一つとして大きな問題となった⁷。また、これらの戦争に従軍した米英などの兵士たちの多くが様々な病気になり、「湾岸戦争症候群」として大きな国際的論争の的となった。さらに、旧ユーゴ紛争でPKOとして派遣されたヨーロッパ諸国の兵士のあいだでも「バルカン症候群」の原因として問題となり、特にイタリアでは、病気に苦しむ兵士や遺族によって訴訟が起こされた⁸。

イギリスは、今回の供与にあたって、劣化ウラン弾の毒性を否定しているが、実際は、その危険性をはっきりと認識しているのである。事実、イギリス国防省は、イラク戦争でイラクに駐留中の自国兵士に対し、劣化ウランのリスクを知らせる「劣化ウラン情報カード」（下掲写真）を発行していることが2004年に報道され、問題となった⁹。



また、この問題を長年調査・検討してきているUNEP（国連環境計画）は、すでに広く報道されているように、昨年10月に公表した報告書「ウクライナにおける紛争の環境への影響」において、劣化ウランは「皮膚刺激や腎不全を引き起こし、がんのリスクを高める可能性がある」と指摘している¹⁰。また、すでにイラク戦争の頃、米軍の放射線生物研究所（AFRRI）による動物実験から引き出されていた、劣化ウランは胎盤を通過してしまい、胎児に影響を与えうるという結論を、改めて国際社会は深刻に受け止めるべきである¹¹。

劣化ウラン弾禁止に向けた国際社会の取り組み

2003年10月、ICBUW（International Coalition to Ban Uranium Weapons=ウラン兵器禁止を求める国際連盟）が、劣化ウラン兵器の国際的禁止をめざして創設された¹²。ベルギー議会では2007年3月22日、「劣化ウラン弾禁止法案」が全会一致で採択され¹³、欧州議会でも2008年5月、NATO諸国も含めた欧州各国において、劣化ウラン兵器の禁止に向けた具体的な動きを促す決議が圧倒的多数で可決されている¹⁴。また国連総会においても、2007年以降、劣化ウラン弾問題に注意を喚起する決議が繰り返し、圧倒的多数によって採択されてきている¹⁵。

さらに米国陸軍は2026年11月末までに劣化ウラン弾を装備から除外し破棄する計画であることが、2021年12月に明らかになっている¹⁶。これは、劣化ウラン弾禁止を求めてきた国際的な世論及び運動を米軍が無視できなくなったことの表れであろう。

ふたたび広島から訴える

イラク戦争が開始される直前の2003年3月、広島では、「NO WAR NO DU! (戦争反対 劣化ウラン弾反対!)」の人文字メッセージが、中央公園に集まった約6,000人の人々によって作られた。湾岸戦争に続き、再び劣化ウラン弾を用いて戦争が行われることへの強い抗議の表れであり、3月24日、その空撮写真を用いた意見広告がニューヨーク・タイムズに掲載された(写真-右下)。また、イラク戦争の前後から、広島や日本からの市民グループは、現地で劣化ウラン弾被害に関する調査を実施し、イラクの医師や子どもたちへの支援に取り組んできている¹⁷。

イラク戦争から20年後、ふたたび広島から同じアピールを出さなければならないことを私たちは深く遺憾に思う。現在、国際的非難の対象は、イラク戦争を仕掛けたアメリカから、ウクライナ侵攻を続けるロシアへと変わっているが、劣化ウラン弾の危険性が隠蔽されてしまっている政治的状況は、残念ながら、いまだに変わっていない。国際社会は、戦場を越えた被害を及ぼす劣化ウラン弾を非人道的兵器として認識し、核兵器とともに、その廃絶に向けた取り組みを早急に開始すべきである。

Let's call out NOW photo by Naomi Toyoda

NO WAR NO DU

On March 2 in Hiroshima, 6000 people gathered to form this "human message": NO WAR NO DU (depleted uranium)! The US has admitted having used more than 300 tons of DU during the Gulf War; it is likely to use more DU and new nuclear weapons as well in the war against Iraq.

Hiroshima says NO to more Hibakusha (radiation victims) The White House's denial of the radioactive and toxic effects of DU weapons is FALSE

International Appeals against DU:
 "The United States has conducted two nuclear wars. The first against Japan in 1945, the second in Kuwait and Iraq in 1991." (Dr. Helen Caldwell)

"Depleted-uranium weapons are an unacceptable threat to life, a violation of international law and an assault on human dignity." (Ramsey Clark, former Attorney General of the U.S.)

"[T]he Veterans Administration conducted a state-wide survey of 251 Gulf War veterans families in Mississippi. Of their children conceived and born since the war, 67% have illnesses and/or have missing eyes, missing ears, blood infections, respiratory problems and fused fingers." (Metal of Dishonor Depleted Uranium, p. 148)

"The Defence Ministry is misleading the public by issuing incorrect information about the harmlessness of DU. That information can do nothing but lead the whole world in a terribly wrong direction." (a British veteran suffering from the Gulf War syndrome, Discouraged Casualties, p. 97)

Origin, Uses, Effects of Depleted Uranium
 Depleted uranium (DU) is a byproduct of the process during which fissionable uranium (uranium 235) used to manufacture nuclear bombs and reactor fuel is separated from natural uranium...
 DU (uranium 238) is about 40 percent less radioactive than natural uranium, but it remains radioactive for 4.5 billion years. Because it is such a highly dense metal – heavier than lead or steel – it is prized for its ability to both penetrate military armor and provide shielding against attack.
 Upon impact, DU produces extremely fine uranium oxide dust that is both chemically toxic and radioactive. Easily spread by wind, it is inhaled and absorbed into the human body and absorbed by plants and animals, becoming part of the food chain. (from "Iraq links cancers to uranium weapons: U.S. likely to use arms again in war" by Robert Collier, San Francisco Chronicle, January 13, 2003)

Please visit the following sites for more information about this ad and DU:
www.2001peace.org/ www.transnet-tp.com/DUban/
www.savewarchildren.org/ www.idu1.org/

"March 2 Hiroshima NO WAR Human Message" Committee
 P.O. Box 5, 440-0100 Hiroshima, Japan 731-0114
 Email: nowar@cc22.ne.jp
 Global Peacemakers Association,
 P.O. Box 88027, Atlanta, GA 31102
 Email: help@empowering.com 770-404-898-0568

photo by Michio Ide photos by Naomi Toyoda

(「ニューヨーク・タイムズ」(2003年3月24日付)への意見広告：
NO WAR NO DU! 人文字メッセージ実行委員会)

HANWA (核兵器廃絶をめざすヒロシマの会) <http://www.e-hanwa.org>

ICBUWヒロシマ・オフィス <http://www.icbuw-hiroshima.org>

問い合わせ先 Email: hibakushaforum [at] gmail.com

- ¹ “ICBUW Statement on British DU Ammunition to Ukraine,” March 22, 2023. (<https://www.icbuw.eu/en/>). 典拠は、*Explosive Ordnance Guide for Ukraine*, 2nd edition, 2022, GICHD, p.109 (<https://bit.ly/3Zf10TS>). また、「劣化ウラン兵器——その現状 2022」(ICBUW, 2022年7月3日)によれば、「ロシアは、かなりの数の様々な劣化ウラン砲弾を備蓄しており、改良された劣化ウラン弾 (Svintes-1 & 2) を大量に製造しているとの報告もある。・・・ロシアはその劣化ウラン計画を放棄したようには見えず、それどころか、製造量を増やし、旧式の戦車を、劣化ウラン弾を発射できるように積極的に改良している」。さらに、上出の”IBUW Statement”によれば、ロシアのメディアは、ロシア軍が、最近、より高性能の3BM60 “Svintes-2” 砲弾の供給を受けていると報じている (<https://bit.ly/3KrHQVu>)。
- ² *The Newweek* (March 23)などを参照。
- ³ 同様の批判的見解は、最近のメディア報道でも多く表明されている。以下を参照されたい。“Ukraine war: UK defends sending depleted uranium rounds after Putin warning” (*BBC*, March 22); “A look at the uranium-based ammo the UK will send to Ukraine (*The Washington Post*, March 23); “What are the depleted uranium munitions the UK is sending to Ukraine? (*ALJAZEERA*, March 23).
- ⁴ アメリカでは、増え続ける膨大な劣化ウランの処理・利用法の研究が50年代から始められ、考案された一つが軍事利用である。劣化ウラン弾は、経済的にも軍事的にも“理想的”と見なされた。“廃棄物”である劣化ウランは、ほぼ無料で軍事企業に提供される。そして劣化ウラン砲弾は、きわめて強力であり、従来の戦車をほとんど無力なものにしたと言われる(劣化ウランを含む合金は、鉄よりも硬く、鉛よりも重いため、砲弾の貫通体部分や戦車の装甲などに使われてきている)。
- しかしながら、劣化ウランは衝突の衝撃によって発火し、微粒子となって環境中に拡散されてしまう。「劣化ウラン (DU=depleted uranium) という呼称は、その危険性を覆い隠し、誤った印象を与えてしまう。本声明においても、通称として用いるが、こうした通称には以上のような問題が隠されていることに留意されたい。
- 劣化ウラン弾問題については多くの本や論文が書かれているが、田城明『知られざるヒパクシヤ—劣化ウラン弾の実態』(2003)、『ウラン兵器なき世界をめざして—ICBUWの挑戦』(NO DU ヒロシマ・プロジェクト編, 2008)、『劣化ウラン弾—軍事利用される放射性廃棄物』(岩波ブックレット, 2013)などを参照されたい。
- ⁵ 劣化ウラン弾による汚染被害は、ニューヨーク州北部にあった製造工場や世界各地の演習場 [ニューメキシコ (米軍)、スコットランド (英軍)、イタリア・サルディニア (NATO軍)、韓国の離島・梅香里 (メヒャンリ) の米軍基地など] で問題になった。日本でも1995年末から翌年初めに、米軍が沖縄の鳥島で1520発の劣化ウラン弾を使用していたことが判明し問題となった。
- さらに、いわゆる「イラク特措法」(イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法)に基づき、自衛隊がイラクに派遣された(2003年12月から2009年2月)が、2002年11月、派遣予定先の南部サマーワで、兵器の残骸から高レベルの放射線が測定され、国会で自衛隊員が晒されるリスクをめぐる論戦が交わされ、結局、自衛隊はガイガーカウンターを携帯することとなった。
- ⁶ 湾岸戦争では、100万発以上の劣化ウラン弾が使われたが、これらの砲弾に含まれていた劣化ウランの量は、米軍の公式発表によれば、およそ320トンにのぼる。またイラク戦争では、およそその半分の量の劣化ウランが使用されたと推定されている。膨大な量の放射性廃棄物が環境中に放出された意味する。こうした行為は、自国において行われるならば、当然、違法な犯罪行為となる。劣化ウラン弾を使い続ける行為は、ダブル・スタンダード以外の何ものでもない。
- イラクでの環境汚染及び人体への影響については、ジャワッド・アルーアリ「イラク南部における疫学的研究——人を欺く「安全神話」、森瀧春子「生きていますか? 正常か?」と問うイラクの母たち——イラクにおけるDU被害緊急調査」(『ウラン兵器なき世界をめざして』所収)を参照されたい。これらの報告は、イラクにおける悪性腫瘍発症率の増加、土壌や地下水の汚染、小児患者などの尿中から検出された、通常値を上回るウラン含有量などについての調査結果に基づくものである。
- ⁷ 2009年、両戦争で最も激しい戦場の一つとなった南部バスラで、第1回国際がん会議が開かれた。
- ⁸ 2004年6月、ローマの地方裁判所は、コソボなどに派遣された後、骨や肺のがんを発症し亡くなったステファノ・メローネの遺族に対して50万ユーロの賠償を支払うよう、イタリア国防省に命じた。
- さらに20019年5月、イタリア国防大臣エリザベッタ・トゥレンタは、長年にわたり論争的となってきた劣化ウランへの被曝と重篤な病気との関連に関し、兵士たちがその関連を証明できなくとも賠償を得られるべきだとする歴史的な判断を示した。“Italy’s defense minister backs link between cancer in military personnel and exposure to toxic uranium” (*DefenseNews*, May 31, 2019)を参照されたい。この記事によれば、「近年、366名のイタリア軍人が死亡し、7,500名が、劣化ウランにおそらく関係している病気にかかっている。そのため——軍当局はそうした関連性を一切否定しているにもかかわらず——イタリアの法廷は賠償を命じるようになっている」(<https://bit.ly/3AdoJby>)。
- ⁹ レイ・プリストウ「イギリス政府の欺瞞は続く——湾岸戦争、バルカン、そしてイラク戦争」(『ウラン兵器なき世界をめざして』所収)を参照。
- ¹⁰ “Ukraine war: UK defends sending depleted uranium shells after Putin warning,” *BBC*, March 22, 2023 (<https://www.bbc.com/news/world-europe-65032671>).
- ¹¹ 「米軍も生体への影響を認識 劣化ウランで調査報告」(共同通信, 2003年7月8日)。典拠は、ワシントンの「核政策研究所」が2003年7月に発表した報告書「劣化ウラン——危険性評価の科学的根拠」(“Depleted

Uranium: Scientific Basis for Assessing Risk,” *Nuclear Policy Research Institute*, July, 2003
(<https://www.helencaldicott.com/depleted.pdf>).

- ¹² キャンペーンの詳細については、ICBUWのホームページ (<https://www.icbuw.eu/en/>) を参照されたい。
- ¹³ この法律は、いわゆる「通常兵器」に含まれてきている劣化ウラン弾、および劣化ウランを用いた装甲の、ベルギー国内における製造、貯蔵、供給、移送、使用を「予防原則に基づき」、国内法として世界で初めて禁止するものとなった。続いてコスタリカが同様の禁止法を2011年4月27日に採択している。
- ¹⁴ 「ヒバク反対キャンペーン」のホームページ (<http://www1.odn.ne.jp/hibaku-hantai/uran-heiki-kinsi.htm>) などを参照。
- ¹⁵ この決議案に対して、一貫して反対して来ているのは、米国、英国、フランス、イスラエルの4カ国のみであり、ロシアはずっと棄権して来ている。詳細は、<https://www.icbuw.eu/en/>を参照。
- ¹⁶ 「劣化ウラン兵器——その現状 2022」を参照。<https://www.icbuw.eu/en/>
しかし最近の報道によれば、「米軍は、依然として、主要戦車M1A2 Abramsに装備する装甲貫通弾M829A4などの劣化ウラン砲弾を開発している（ランド研究所上級アナリストのスcott・ポストンの発言）」（「ワシントン・ポスト」3月23日）。今後の米軍の対応が注視される。
これまでに劣化ウラン弾を製造したことがあると確認されているのは、米国、イギリス、フランス、ロシア、中国、インド、パキスタン、セルビアである（イギリスの場合、大口径砲弾については2003年以降製造を止めている）。また、今まで保有していたと確認されている国は、以上の製造国に加え、イスラエル、ギリシャ、トルコ、サウジアラビア、バーレン、エジプト、クウェート、タイ、台湾など。しかし、現時点において、劣化ウラン弾がどの国によって保有されているか、すでに廃棄されているのかについては確認できていない。
- ¹⁷ 『Hiroshima Appeal—劣化ウラン弾禁止を求めるヒロシマ・アピール（第二次改訂版，68頁）』（NO DU ヒロシマ・プロジェクト，2003）などを参照されたい。